



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2730号 2015.11.20 発行

**社説：受刑者の高齢化 福祉と連動もっと必要** 京都新聞 2015年11月19日

新たに刑務所に入った受刑者のうち、65歳以上の高齢者が統計を取り始めた1991年以降で初めて1割を超えたことが、2015年版の犯罪白書で分かった。

高齢者は刑期を終えて出所しても罪を犯して刑務所に戻る再犯者が多い。出所後に住まいや仕事が見つからないため、自立した生活を築けない。その結果、万引などの軽微な犯罪に手を染めて再犯を繰り返す人もおり、通算の服役期間が長期化する傾向がある。

白書によると、14年中に刑務所に入った2万1866人のうち、高齢者は2283人を占めた。高齢者率は年を追って高くなっており、特に女性受刑者の高齢者率は16%を超えている。女性の9割が盗みで収容されており、万引が8割と際立って高い。

刑務所に1人を収容するには、運営費や受刑者の食費、看守の人件費などで年間約300万円以上の公費が要るとされる。さらに、高齢者の場合は持病の治療も必要になり、7割近くが何らかの治療を受けている。受刑者の治療に当たる国家公務員の医師「矯正医官」不足も深刻で、刑務所など全国の矯正施設293ヶ所で計70人以上定員に足りていないという。全国の刑務所入所者は06年の3万3千人をピークに8年連続で減少したとはいえ、限られた予算を考えれば、社会的ロスを軽減したい。高齢化がますます進むなかで、刑務所が「福祉施設化」する事態は防がなければならない。

政府は刑務所を出てから2年以内に再入所する人の割合を21年までに16%以下にする数値目標を掲げる。最近は低下傾向にあり、13年は18.1%にとどまったが、高齢者の場合は25%近くあり、今後も増加が続くことが懸念される。

専門家によると、高齢者の犯罪がこれほど高いのは、世界的に見て特殊な状況という。全国に100以上の更生保護施設があり、保護観察所などが調整して出所した高齢者を受け入れているが、慢性的に空き室がない。ホームレスを一時的に受け入れる民間やNPO法人が運営するシェルターもあるが、利用には限界がある。

刑務所を出ても働く場や住宅がない高齢者が生活保護を受けるなど福祉につなげる対応が必要だ。法務省には、福祉施策と連動した取り組みが求められる。

この点で、一部の刑務所に社会福祉士などソーシャルワーカーを置く試みは重要だ。試行段階とはいえ、出所後の人生設計に福祉専門家の助言は欠かせない。

**障害児出産発言、茨城の教育委員が撤回 「配慮足りず」** 朝日新聞 2015年11月20日

18日に開かれた茨城県総合教育会議で「妊娠初期にもっと（障害の有無が）わかるようにできないのか。（教職員も）すごい人数が従事しており、大変な予算だろうと思う」「茨城県では減らしていける方向になったらいい」などと発言した県教育委員の長谷川智恵子氏（71）は19日、「障害のある方やご家族を含め、多くの方々に多大な苦痛を与え、心からおわび申し上げます」とのコメントを出し、発言を撤回した。

長谷川氏の発言を「問題ない」などと話していた橋本昌知事も同日夜、「私の発言が障害のある方々あるいは関係者に苦痛を与えたとすれば、誠に遺憾」として、自身の発言を撤

回する談話を発表した。

長谷川氏は東京・銀座の日動画廊副社長。19日の取材に対し「配慮が足りず言葉足らずだった。障害のある人を差別する気持ちで述べたものではない」と話した。一方で、「(特別支援学校の)生徒さんたちの作品を見て、多様な才能があると理解した。美術の世界でお手伝いできればと思う。失言で迷惑をかけたが、茨城の国際化や美術・文化の振興をするために頑張りたい」などとして、教育委員を続投する意思を示した。

県庁や県教育委員会には19日夕までに電話やメールで100件超の意見が寄せられた。「障害者や家族が不幸だという思い込みや偏見がある」「教育委員をやめるべきだ」「知事が擁護するのは問題」など、長谷川氏や橋本知事に対する批判的な内容が多かったという。

ツイッター上では、「優生思想の正当化だ」「親が大変そうだからというなら、負担を減らすために社会ができることを考えるべきでは」といった批判のつぶやきが相次いだ。「五体不満足」の著書がある作家で東京都教育委員の乙武洋匡さんもツイッターに「私も生まれてこないほうがよかったですかね?」と書き込んだ。

脳性まひの当事者である長野大学の旭洋一郎教授は「私たち障害者とその家族は、絶えず『かわいそう』『家族や社会の負担になる』という形をまとった優生思想によって、自分自身を否定される恐ろしさに脅かされながら暮らしている。世間にそのことを知らしめることに力を尽くすのが、教育委員という立場のはず。撤回すればいいというものではない」と話した。(酒本友紀子、仲村和代)

#### 社会保障費の伸び 5千億円弱に抑えるよう提言 NHK ニュース 2015年11月20日

来年度・平成28年度予算案の編成に向けて財務大臣の諮問機関、財政制度等審議会は、夏の概算要求の時点で今年度より6700億円増えるとしていた社会保障費の伸びについて、5000億円弱の伸びにまで抑えるよう提言することが分かりました。

それにより来年度予算案の編成で焦点となっている医療や介護などの社会保障費については、高齢化に伴って増加する範囲内におさえる必要があるとしています。そのうえで、ことし8月の概算要求の時点で今年度より6700億円増えるとしていた社会保障費の伸びを5000億円弱の伸びにまで抑えるよう求めていることが分かりました。また、公立の小中学校の教職員の定数について少子化が進んでいることからいじめや不登校対策、少人数指導など現在の取り組みを維持できるよう教職員を配置しても今後9年間で3万7000人減らすことができるとして、効率的な予算配分を求めています。

一方、年収や保険料の収入が低迷するなかでも社会保障費は増え続けているとして、再来年4月に予定されている消費税率の10%への引き上げが実現してもアンバランスな水準は依然として高いままだとして、一段の歳出改革を続けることを求めています。財政制度等審議会は、こうした提言を今月24日に麻生副総理兼財務大臣に答申します。

#### 郵便局搬入、22日までに完了＝マイナンバー通知カード 時事通園 2015年11月19日

日本郵便は19日、社会保障と税の共通番号(マイナンバー)を記した通知カードを入れた簡易書留の郵便局への搬入が22日までに完了する見通しだと発表した。18日現在、全国約5672万世帯に配る簡易書留の81.5%に当たる4622万通が郵便局に届いた。このうち、配達を終えたのは全世帯の25.7%に当たる1459万通。11月中に全世帯に届くのは難しい情勢だ。

高市早苗総務相は22日までに郵便局への通知カードの差し出しを終える方針を示していた。郵便局では、12月1日に歳暮、同月15日に年賀状の引き受けが始まる。日本郵便は混乱を避けるため、通知カードの配達をできる限り早く終えたい考えだ。

## マイナンバーカードに「健康保険証」の機能 厚労省が素案まとめ

フジテレビ系 (FNN) ニュース 2015年11月19日

「健康保険証」とマイナンバーカードが、将来的に一体になる制度の素案がまとまった。厚生労働省は、マイナンバーカードに健康保険証の機能を持たせる、医療用 ID システムの素案をまとめた。検討案によると、マイナンバーカードの裏側の IC チップに、加入している健康保険組合の情報を書き込むことで、医療用 ID にアクセスできるようになる。

病院は、必要に応じて、患者が別の病院で診察を受けた際の記録などを、照会することができるという。厚労省は、年内にも、制度設計案を取りまとめるとしている。

## 野村総合研究所 16年3月期、マイナンバー関連営業益 10億円に

日本経済新聞 2015年11月20日

野村総合研究所は2016年3月期に社会保障と税の共通番号(マイナンバー)関連事業の営業利益が10億円前後になる見通しだ。金融機関を中心にマイナンバー導入に向けたコンサルティングや個人番号の登録代行サービスが伸びる。売上高は50億円前後になりそう。

金融や流通、製造業など幅広い業種に対し、マイナンバーの関連セミナーや個別のコンサルティングが伸びている。16年1月以降は配布された個人番号の登録代行サービスが本格化する。10月時点で証券会社や銀行など金融機関111社と契約した。流通や製造業などを合わせると契約社数は170を超える。金融機関向けのシステム開発で培ったセキュリティの高さが顧客獲得につながっている。野村総研では17年3月期に、マイナンバー関連事業の売上高で100億円、営業利益で15億円を見込んでいるもよう。個人番号の登録代行に加え、個人情報を実際に管理するサービスの収入が伸びる。

## 「年金通り」復活 愛称惜しむ声受け 福岡県大牟田市 高齢者飲み屋街

西日本新聞 2015年11月19日

### 「人情通り」から再び「年金通り」に=福岡県大牟田市

年金で暮らす高齢者が集まる福岡県大牟田市の飲み屋街「有明町商店街」の看板が、「人情通り」から「年金通り」に変わった。長らく年金通りの愛称で親しまれていたが、商店街側が若者呼び込もうと名称を変更。しかし、惜しむ声が相次ぎ、先祖返りさせた。年金の支給額が減る傾向にあるだけに「お年寄りの懐に優しい憩いの場を目指したい」としている。

市中心街の一角にある有明町商店街。長さ100メートルほどの路地に約20店の居酒屋やスナックがひしめき、昼間から千~2千円で酒やカラオケを楽しめる。市が石炭産業で栄えた昭和30年代はヤマ男たちでにぎわったが、炭鉱閉山後はいつしか高齢者が集う場に。「年金通り」と呼ばれるようになり、この愛称を商店街入り口の看板にも大きく掲げていた。

一方で「年金を受給していない世代でも店に入れるのか」という問い合わせもあった。そこで、あるスナックのママが「人情通り」という名前を発案。「カウンターで一緒に飲めばすぐ仲良くなり、客同士の距離も近い」というのが理由だった。今春、「人情通り」と看板も書き換えた。

すると今度は常連客から、「年金通りで浸透しているからなじめない」「高齢者の多い大牟田を象徴するスポットだけに、もったいない」という声が相次いだ。商店街で検討した結果、元の愛称に戻すことになり、今年9月、再び「年金通り」に看板を戻した。

常連客の男性(80)は「料金の安い庶民的な店が多く、年寄りにとっては居心地のよい場所。やっぱり『年金』の方がしっくりくるね」。商店街組合の田上茂組合長(86)は「商店街が大勢から愛されていると分かった。格安で飲み食いできる長所を前面に押し出



し、年金通りをPRしていきたい」と語る。

### 愛知) 知的障害者らカフェで勤務 一宮に本格オープン 朝日新聞 2015年11月20日 カフェでモーニングサービスを運ぶ障害者ら＝一宮市大和町馬引



一宮市の一宮地場産業ファッションデザインセンター1階に喫茶店「カフェたまたまばこ」が本格オープンした。知的障害者が支援員の手を借りながら、交代で勤務する。

カフェは、市立いずみ第2作業所の出張所との位置付け。作業所利用者のうち、20、30代の男女4人が、主に接客にあたる。

カフェは44席。10月から限られたメニューでプレオープンし、11月からは日替わりランチも始めた。1日平均60人の来客を目指す。市社会福祉事業団職員の続木英子所長は「接客を通して言葉遣いや行動を訓練してもらうとともに、障害者が働くことを自然に受け入れてもらう場にしたい」と期待。スタッフの江口央将(ひさのぶ)さん(23)は「お客さんと話がしたかった。楽しいです」と話す。営業は平日午前9時～午後4時。

### 妊娠期から相談受け付け 虐待防止の全国組織設立 NHK ニュース 2015年11月20日



過去最悪のペースで増え続ける児童虐待を防ごうと、思いがけない妊娠や育児に悩む女性を支援する全国組織が設立されました。

19日、新潟市で全国組織の設立集会が開かれ、医師や自治体の担当者などおよそ60人が集まりました。この中では、全国組織の代表で、大阪で思いがけない妊娠などに悩む女性からの相談に応じている佐藤拓代医師

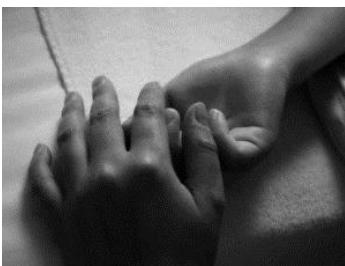
が「誰にも言えず、ようやくの思いで相談してくる女性の気持ちに寄り添って必要な支援につなげることが大切だ」と呼びかけました。

ことし3月までの1年間に全国の児童相談所が把握した児童虐待の件数は8万8000件余りと、これまでで最も多くなっています。厚生労働省がおととし虐待で死亡した子どもの事例を検証したところ、半数近くが0歳児で、母親の3割近くは妊婦検診を受けていないなど、妊娠期からの支援が課題となっています。

全国組織では今後、相談員の質を向上させるため勉強会を定期的に開くことや、相談の内容を分析し必要な支援について国に提言していくことにしています。「全国妊娠SOSネットワーク連絡会議」の佐藤拓代表は「各地の相談窓口の担当者が連携することで虐待を防いでいきたい」と話しています。

### 我が子と歩む再生への道 「虐待じゃん」やっとなつづいた

文・山本奈朱香、写真・細川卓 朝日新聞 2015年11月19日  
病棟では看護師が親代わり。眠りにつく子どもにそっと手を重ねる



■心の傷と向き合って ある家族の物語：下

子どもに手をあげてしまう母親のEさん。学校で暴れてしまう小学校高学年の長女と1歳年下の次男を連れて、愛知県大府市のあいち小児保健医療総合センターの心療科を受診した。「不安だから」と言うEさんに、教員も付き添った。

医師の新井康祥さん(42)は「先生たちが、Eさんのお母さんのような感じだった」と振り返る。親子3人とも、虐

待の影響とみられる反応性愛着障害と診断された。Eさんの了解の上、教員に症状を説明し、「一緒に一家を育てていきましょう」と協力を求めた。

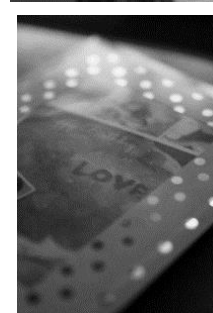
2人の子どもは交互に入院することになった。

虐待されて育つと「暴力をふるう＝強い」と思い込んでしまう子が多い。次男を担当した看護師の山本洋平さん（28）は「強い男とは誰に対してもやさしくできる人のこと！！」と書いた紙を渡した。そして「強い男になって、お母さんを守れるようになるといいね」と繰り返し伝えた。自信のなさも気になった。「チェック表」を作り、一日の終わりに振り返る。「暴力をしなかった」だけでなく、「歯磨きができた」「学校に行けた」といった日課も確認し、ほめる機会を増やした。

次男は毎晩、教員に電話で日常を報告してきた。そして数カ月の入院中、一度も暴力を振るわなかった。呼び捨てだった教員を「先生」と呼ぶ。授業中、教室で座ってノートを取る――。きょうだいは、見違えるほど変化して学校に帰ってきた。家族の絵も初めて描いた。

虐待を受けて育ち、自身も子どもに手をあげるようになった母親のEさんも、あいち小児保健医療総合センター（愛知県大府市）で通院治療を受けた。

DVDを見ながら臨床心理士と親子関係を振り返るプログラムにも参加した。虐待を断つには親も治療に参加するのが大切だ。しかし、担当した河辺真千子さんは「問題意識をどこかに持ちながらも、変わらなくてはと、行動を起こせる親御さんは少ない」と言う。Eさんは「やっぱり母親にはなれない」「子どもは治してもらえらるけど、私は治らない」と悩みながらも、2カ月の課程を修了。最終日には、「私には普通が分からない。自分の生きてきた世界と違う人と話したい」と話した。



#### 記憶力低下の原因解明、九大 抗てんかん薬副作用 共同通信 2015年11月20日

九州大医学研究院の研究グループは、抗てんかん薬「バルプロ酸」を服用した妊婦から生まれた子どもの記憶能力が低い傾向にある原因をマウス実験で解明し、米学術雑誌のオンライン版に掲載すると発表した。脳の海馬にあり、記憶を保つのに不可欠な「神経幹細胞」が胎内で減るためとしている。運動による改善も確認され、臨床への応用が期待される。

研究グループの中島欽一教授によると、てんかんを患う妊婦が服用した場合、生まれた子どもの知能指数は平均値より低いことが多く、記憶能力に影響を与えることは分かっていたが、原因は未解明だった。

#### 【社説】「先生の数」論争 元気に働ける環境こそ 東京新聞 2015年11月20日

少子化の歩調に合わせ、先生の数を減らせと主張する財務省。子どもと丁寧に向き合うには、応じられぬと反論する文部科学省。肝心なのは、先生が活躍しやすい環境をどう整えるかという視点だ。

全国の公立小中学生は九百六十九万人。今後九年間で九十四万人減る。一学級当たり一・八人という今の先生の数をどう見直すか。来年度予算案の編成を控え、財務省と文科省の綱引きが激しい。割合を維持しても、今の六十九万四千人から三万七千人減らせると財務省ははじく。人件費の国庫負担分を抑えたい立場としては当然の主張だろう。

文科省統計では、いじめや校内暴力は増加傾向にある。不登校の人数も高止まりだ。学級の小規模化も、学力の底上げにつながるには限らないとする論議もある。

先生を手当てすれば、課題は解消するのか。さらなる増員が不可欠というなら確かな証拠を示せと財務省はいう。費用対効果にこだわる気持ちも分からなくはない。

しかし、子どもが抱える問題の背景には入り組んだ困難がよく潜んでいる。障害や貧困、虐待に苦しんでいるかもしれない。日本語に不慣れな外国人の子も多い。

学校教育とは学力面ばかりではなく、子どもの全人的成長を支える営みである。いじめや暴力といった負の経験でも、成長のための肥やしに転化させようとする努力もまた、そこには含まれる。さればこそ、先生の数と子どもの成長ぶりとの因果関係を可視化するのは難しい。むしろ、うかつなデータ化は、子どもを一面的にしか評価しない風潮をますます強めかねず、かえって危うい。それより職場環境の改善という見えやすい議論を望みたい。先生といえども生身の労働者である。

文科省によると、先生の一日の平均在校時間は小学校十一時間三十五分、中学校十二時間六分。加えて、成績処理や授業準備などの仕事を自宅で一時間半余り。長時間労働が常態化している。厚生労働省が定める月八十時間の残業を基準とする“過労死ライン”を超えている恐れが強い。それなのに、切れ目のない特殊な仕事という理由で、相応の残業代は出ない仕組みだ。最も深刻なのは、精神疾患で休職する小中学校の先生が年四千人前後に上ることだ。文科省も財務省も、先生の熱意や善意に甘えすぎていないか。どんな数合わせをしようとも、先生が健康的に働けなくては絵に描いた餅である。

#### 社説：子育てと介護 人手と財源をどうする 朝日新聞 2015年11月20日

安倍政権が掲げる「1億総活躍社会」実現に向けた、関係省庁案と自民党の提言が出そろった。政府はこの中から子育て支援や介護に絞って緊急対策をまとめ、今年度補正予算案や来年度予算案に反映させる考えだ。

「希望出生率1・8」と「介護離職ゼロ」を優先する安倍首相の意向を受けたものだ。子育て支援や介護に重点を置くことは大歓迎だが、検討中の緊急対策には「大きな穴」がある。保育や介護の人手不足の問題と財源の問題である。重点分野であると言うなら、この問題への対応も示すべきだ。緊急対策の「目玉政策」になりそうなのが、保育所や介護施設の整備だ。「保育の受け皿」は2017年度末までに40万人分を整備する計画だったのを50万人分に上積み。介護も特別養護老人ホームなどを2020年度までに34万人分増やす計画だったのを、2020年代初頭までに40万人分整備するという。保育にしろ、介護にしろ、いまの一番の課題は人手が足りないことだ。いくらハコモノを作っても、そこで働く人がいなければ役に立たない。

実際、東京都福祉協議会が昨年行った調査では、都内の特養の約半数が職員不足で、人手が足りないために利用者の受け入れを制限している施設もあった。

厚生労働省の案などでも、人材確保策に触れてはいるが、介護職をめざす学生への支援の拡充など限定的で、抜本的な対策は見当たらない。

おひざもとの自民党の会合でさえ「職員の待遇改善をしなければ人材難は解決しない。介護報酬も引き上げますと言うべきだ」といった声が出ている。

その財源は、ころもとなないのが実情だ。子育て支援は、税と社会保障の一体改革で、充実させることになった。保育士の増加や処遇の改善などに1兆円を充てることになっているものの、消費税が10%になっても3千億円が不足、穴があいたままになっている。

さらに、6月に決まった「骨太の方針」では、社会保障費の伸びを抑える方針も掲げている。この中で、どう子育て支援や介護を充実させるのか。

予算全体を見直して、子育て支援や介護を厚くしようとするのか。あるいは、社会保障充実のために増税などで必要な財源を確保するのか。そうしたことも含めて語るべきではないか。ゆめゆめ来年の参院選挙までの間の一時の「打ち上げ花火」に終わらせることのないようにしてほしい。

#### 【主張】診療報酬 改定へ国民の視点足りぬ

産経新聞 2015年11月20日

高齢社会を迎える中でいかに最適な医療体制を築くか。医師や薬剤師が受け取る診療報酬の見直しは、そのための大きな手立てである。

厚生労働省は来年度の改定で、患者が住み慣れた地域で医療や介護を受けられる「地域包括ケアシステム」を重点的に推進する方針を示した。

リハビリを要したり、慢性疾患を抱えたりする高齢患者の激増が予想されている。改善の見込みが低いのに、そのまま入院を続けても医療費がかさむばかりだ。

往診や服薬指導などの在宅医療への報酬を厚くし、逆に必要性の薄い高度医療を抑えるなどの「在宅シフト」は避けられない。

問題は、地域包括ケアを重視するとしながら、実際には思うように定着していないことだ。これを打開できるかが問われよう。分かりにくいのは、厚労省が在宅推進を掲げる一方、政府全体では「介護離職ゼロ」に向けて施設を増やそうとしていることである。ちぐはぐな印象は拭えない。安倍晋三首相はこの整合性を丁寧に説明すべきだ。

厚労省の方針は地域包括ケア推進の具体策として、患者の状態に応じて診療や指導を行う「かかりつけ医」などの強化を挙げた。

ただ、「質の高い在宅医療を提供する」という大義名分で、過剰な治療や効果の薄いサービスが入り込むようでは元も子もない。例えば「かかりつけ薬局」である。薬の重複や飲み残しの指導を徹底し、過剰投薬を減らすと説明するが、医師との連携を確立しないまま「かかりつけ薬局」だけを強化しても効果は乏しい。

病院前の「門前薬局」の報酬を引き下げ代わりに「かかりつけ薬局」を手厚くするのが目的だとすれば、単なる加算の付け替えだと言わざるを得ない。

医療の必要性が低くなった患者への過剰治療が続くこともあってはならない。医療保険と介護保険の境界を明確にし、任せられるサービスは介護保険に切り替えるべきである。

診療報酬改定は、限られた財源の中で、いかに報酬にメリハリをつけられるかが肝要である。

医療界は報酬全体の引き上げを求めているが、それは同時に、保険料や患者の窓口負担の増加を意味することを忘れてはならない。国民の視点に立った議論がまだまだ足りない。

## 社説：ブラックバイト 学生の不当な扱いは許されぬ 読売新聞 2015年11月20日

学業に支障が出るほどの過重労働を学生に強いる。賃金をきちんと支払わない——。「ブラックバイト」が横行する実態は、看過できない。

厚生労働省の調査によると、アルバイトをした学生の6割が、賃金など労働条件を巡るトラブルを経験していた。

「採用時に合意した以上の勤務シフトを入れられた」「急なシフト変更を命じられた」など、学生の都合を無視して仕事を押しつける事例が目立つ。この結果、授業に出られず、試験中にも休めない、といった訴えが相次いだ。

「準備や片付けの時間について賃金が支払われなかった」「1日の労働が6時間を超えても休憩がなかった」など、労働基準法違反が疑われるケースも多い。

労働条件を明示した書面の交付は雇い主の義務だが、アルバイトの6割で守られず、口頭での説明さえない例も2割に上った。厚労省は、経団連や業界団体に法令順守や適正な人員配置を求めていく。併せて、労働基準監督署による指導・監督を強化し、学生の不当な扱いを許さない職場環境の整備を急ぐべきだ。

ブラックバイトが広まった背景には、企業がコスト削減のために正社員を減らしてきたことがある。今では、アルバイトなどの非正規雇用が労働者の4割を占めている。責任の重い基幹業務を担うようにもなった。

最近の人手不足が学生バイトへの依存に拍車をかけている。コンビニエンスストアや居酒屋の店員のほか、学習塾講師などで、特に問題が顕在化している。

学生側も、親の年収の低下や授業料の上昇で、多くがアルバイトをせざるを得ない。大

学生の4割は、家庭からのお金だけでは修学が難しいとの調査もある。

学生のこうした事情や、社会経験の乏しさに付け込んで酷使し、利益を上げようとする経営手法は改めなければならない。アルバイトにも労働基準法などが適用される。被害防止には、学生への労働法の知識普及と、相談窓口の拡充が欠かせない。行政と大学が連携して、セミナーや出張相談に取り組む必要がある。

学生側は、労働条件を示した書面を受け取ることが大切だ。トラブルの防止や解決に役立つ。困った時は、労基署などの「総合労働相談コーナー」も活用できる。

利用しやすい奨学金の充実や、授業料の減免措置の拡大など、学生の経済的負担の緩和策も、重要な検討課題となる。

## 社説：性犯罪再発防止 教育と治療の機会作れ 毎日新聞 2015年11月20日

被害者の人格や尊厳を大きく傷つける性犯罪をどう防ぐか。

性犯罪者に対する教育と精神面の治療が、再犯防止に効果があることを示す調査の結果が公表された。再犯防止プログラムと呼ばれるものだ。今年の犯罪白書に盛り込まれた。

強制わいせつ事件は、検挙件数が過去最多を記録するなど増加傾向だ。性犯罪に関しては、厳罰化に向けた法改正の議論も始まった。再犯防止は最重要課題だ。政府は、プログラムの受講機会を増やすことに力を入れてもらいたい。

再犯防止プログラムは、2004年に奈良県で発生した女兒殺害事件をきっかけに06年から導入された。心理学などの専門的な知識に基づき、犯罪認識のゆがみや自己統制力の不足について理解させ、改善させる。集団討議のほか、個別面談も取り入れる。刑務所と保護観察所の双方で実施している。

調査は、性犯罪で懲役刑が確定した1791人を対象に実施した。刑務所と仮釈放後の保護観察所の両方でプログラムを受講した人の出所後3年間の性犯罪再犯率は、両方とも受けなかった満期出所者の約5分の1にとどまった。

強制わいせつ事件は特に再犯率が高い。だが、刑期が短く刑務所内でプログラムを受けられなかったり、仮釈放後も保護観察期間が短いために受講しなかったりという状況が生まれているという。

有効な再犯防止の手立てがあるのに十分、活用されていないとすれば残念だ。刑務所でのプログラムは従来半年以上要したが、法務省は4カ月の短縮プログラムを導入した。受講者の裾野を広げたい。

保護観察所での受講機会も広げる必要がある。たとえば性犯罪で被告に執行猶予判決を裁判所が言い渡す場合、保護観察処分を付け、プログラムの受講を促したらどうか。裁判実務でも工夫してもらいたい。

プログラム実施者の育成も検討課題だ。集団の討議では、指導役が受講者同士の議論の間に入って発言を促すなど一定の技術を求められる。研修の充実に努めるべきだ。

再犯防止のため、人工衛星で位置情報を割り出す全地球測位システム(GPS)装置の装着で性犯罪者を監視している国がある。ただし、「二重処罰の禁止」「プライバシー」の観点から慎重な検討が必要だ。

日本では、子供を対象にした暴力的性犯罪者の出所情報が法務省から警察庁に提供され、出所後も警察が自宅を訪れ面談する。海外ではこうした取り組みに市民が加わり、立ち直り支援をしている例もある。性犯罪者の更生を社会でどう支えるかについても議論を深めたい。

